

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

三重県 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

若者とめざすミッションゼロ2050

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。

社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。

環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）【9.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 49 件	2024年（2023年度） 110 件	45%
2	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）【9.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 69 件	2024年（2023年度） 190 件	36%
3	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数【8.2】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 386 件	2024年（2023年度） 405 件	95%
4	県内への設備投資目標額に対する達成率【8.2】	2020年（2019年度） 0 %	2022年（2021年度） 323.5 %	2024年（2023年度） 100 %	324%
5	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）【8.2】	2020年（2019年度） 10 件	2022年（2021年度） 43 件	2024年（2023年度） 80 件	47%
6	新エネルギーの導入量（世帯数換算）【7.2】	2019年（2018年度） 668.0 千世帯	2021年（2020年度） 764 千世帯	2023年（2022年度） 747 千世帯	122%
7	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量【12.8】	2020年（2019年度） 1,024.0 千t-CO2	2022年（2021年度） 899 千t-CO2	2024年（2023年度） 991 千t-CO2	379%
8	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率【17.17】	2020年（2019年度） 81.80 %	2022年（2021年度） 89.70 %	2024年（2023年度） 80.00 %	112%
9	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合【11.6】	2020年（2019年度） 93.40 %	2022年（2021年度） 98.90 %	2024年（2023年度） 100 %	83%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計） 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 1001 件	2024年（2023年度） 1,000 件	100%
11	廃棄物の最終処分量 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 339 千t	2022年（2021年度） 315 千t	2024年（2023年度） 318 千t	114%
12	1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量） 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 947 g/人日	2022年（2021年度） 924 g/人日	2024年（2023年度） 918 g/人日	79%
13	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数 【6.3、14.1】	2020年（2019年度） 30,105 人	2022年（2021年度） 17,496 人	2024年（2023年度） 41,000 人	-116%
14	大気・水質の排出基準適合率 【6.3、14.1】	2020年（2019年度） 100.0 %	2022年（2021年度） 100 %	2024年（2023年度） 100.0 %	100%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三重県は、製造品出荷額等が全国9位（工業統計調査・2018年実績）のものづくり県であるとともに豊かな自然を有しているが、かつての四日市公害問題に市町、事業者、県民と一体となって環境保全施策を進めてきた結果得られたものであり、また、県内に所在する国際環境技術移転センターでは公害防止技術等の研修を実施しているなど、行政、事業者、県民等全ての主体が環境問題を自分ごととして捉え、取り組んでいける素地がある。

一方、本県の人口は、特に若者の県外流出が課題となっているため、産学官が連携し、若者とともに脱炭素社会の構築に向けたモデル事業を実施する取組を通じ、人口減少下でも地域の持続的な活性化が図られる社会の構築を目指し、若者の参画を得て、現在課題と捉えている深刻な人手不足や若者の県外流出、自然環境の維持に向けた取組を推進する。

目標値の達成状況については、2021年度時点で既に14項目中7つの項目で2022年度の目標値を達成している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、活動が中止となる中、関係団体等の連携が希薄になった部分もあるが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、まずはコロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 23 件	2022年 (2021年度) 49 件		2024年 (2023年度) 110 件	45%
2	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 48 件	2022年 (2021年度) 69 件		2024年 (2023年度) 190 件	36%
3	ICTやデータの利活用による産業振興	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 309 件	2022年 (2021年度) 386 件		2024年 (2023年度) 405 件	95%
4	ICTやデータの利活用による産業振興	県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年 (2019年度) 0 %	2021年 (2020年度) 291.8 %	2022年 (2021年度) 323.5 %		2024年 (2023年度) 100 %	324%
5	ICTやデータの利活用による産業振興	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数	2020年 (2019年度) 10 件	2021年 (2020年度) 26 件	2022年 (2021年度) 43 件		2024年 (2023年度) 80 件	53%
6	地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	2019年 (2018年度) 668 千世帯	2020年 (2019年度) 730 千世帯	2021年 (2020年度) 764 千世帯		2023年 (2022年度) 747 千世帯	122%
7	多様な主体とのパートナーシップ	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1,024 千t-CO2	2021年 (2020年度) 985 千t-CO2	2022年 (2021年度) 899 千t-CO2		2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	379%
8	多様な主体とのパートナーシップ	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年 (2019年度) 81.80 %	2021年 (2020年度) 71.90 %	2022年 (2021年度) 89.70 %		2024年 (2023年度) 80.00 %	112%
9	脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93 %	2021年 (2020年度) 97.8 %	2022年 (2021年度) 98.9 %		2024年 (2023年度) 100 %	83%
10	プラスチック対策の推進	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 209 件	2022年 (2021年度) 1001 件		2024年 (2023年度) 1,000 件	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
11	プラスチック対策の推進	廃棄物の最終処分量	2020年 (2019年度) 339 千t	2020年 (2020年度) 294 千t	2021年 (2021年度) 315 千t		2024年 (2023年度) 318 千t	114%
12	プラスチック対策の推進	1人1日あたりのごみ 排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年 (2019年度) 947 g/人日	2020年 (2020年度) 937 g/人日	2021年 (2021年度) 924 g/人日		2024年 (2023年度) 918 g/人日	79%
13	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度) 30,105 人	2020年 (2020年度) 23,699 人	2021年 (2021年度) 17,496 人		2024年 (2023年度) 41,000 人	-116%
14	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	大気・水質の排出基準適合率	2020年 (2019年度) 100 %	2020年 (2020年度) 100 %	2021年 (2021年度) 100 %		2024年 (2023年度) 100 %	100%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の形成に向け、SDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、民間企業とのさらなる協働を図るとともに、NPOや有識者の方々からも専門的な意見をいただきながら取組を推進している。

また、令和3年度から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を創設し、パートナー登録を募るとともに、三重県内における企業や団体等のSDGsに向けた取組を見える化することで、県内におけるSDGs推進の取組を広げていく。（三重県SDGs推進パートナー登録者数：716者（令和4年6月末時点））

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

目標値の達成状況については、2021年度時点で既に14項目中7つの項目で2022年度の目標値を達成している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、活動が中止となる中、関係団体等の連携が希薄になった部分もあるが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、まずはコロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。

引き続き、関連企業やNPO、有識者等と引き続き情報共有・意見交換を行い、今後、必要な改善を図っていく。

また、SDGsの推進にあたっては、市町との連携が不可欠であることから、市町との連携も深めていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・指標がSDGs的ではなく、普遍的なまちづくりの指標に留まっているため、再度検討することが望まれるとともに、三重県の特徴を意識した取組の推進を期待する。
- ・若者に関する取組が具体的にどのような政策につながっているのか明記する必要があると史料する。
- ・県内の大学や高専への就職先の提供については、より先進的な方策を検討する必要がある。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

若者とめざすミッションゼロ2050

(2) 取組の概要

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。

社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。

環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成する。	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	2020年 (2019年度) 0件	2021年 (2020年度) 23件	2022年 (2021年度) 49件		2024年 (2023年度) 110件	45%
①-2 ICTやデータの利活用による産業振興	若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上を図るため、県内高等教育機関相互や産学官により構築したネットワークを活用して、高等教育機関に蓄積されている研究成果、企業ニーズなどの情報を共有し、分野の枠を超えて連携した取組を推進する。	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年 (2019年度) 0件	2021年 (2020年度) 309件	2022年 (2021年度) 386件		2024年 (2023年度) 405件	95%
①-3 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	地方から安全で安心なエネルギーの確保に貢献するため、地域との共生が図られるよう新エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー関連技術の開発を支援する。また、県民や事業者に対してエネルギーに関する啓発等を行う。	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	2019年 (2018年度) 668千世帯	2020年 (2019年度) 730千世帯	2021年 (2020年度) 764千世帯		2023年 (2022年度) 747千世帯	122%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	県民の皆さんや市町など様々な主体と連携し、三重県地球温暖化防止活動推進センター等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1,024千t-CO2	2021年 (2020年度) 985千t-CO2	2022年 (2021年度) 899千t-CO2		2024年 (2023年度) 991千t-CO2	379%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、低炭素化に先進的に取り組む企業等を支援する。	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年 (2019年度) 81.80%	2021年 (2020年度) 71.90%	2022年 (2021年度) 89.70%		2024年 (2023年度) 80.00%	

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)			
②-2 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	持続可能な社会を構築し、地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れて策定した「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図る。持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるため、三重県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習に取り組むとともに、事業者における環境経営や環境影響評価等の取組を進める。	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度)	93%	2021年 (2020年度)	97.8%	2022年 (2021年度)	98.9%	2024年 (2023年度)	100%	83%
③-1 プラスチック対策の推進	ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された一般廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組など、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組などを通じて、3Rを推進し、事業者においても「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進し、持続可能な循環型社会の構築につなげていく。	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	2020年 (2019年度)	0件	2021年 (2020年度)	209件	2022年 (2021年度)	1,001件	2024年 (2023年度)	1,000件	100%
③-2 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策については、河川でのプラスチックごみの流出実態調査結果をふまえた取組やコンビニエンスストア等事業者と連携したワンウェイプラスチックの使用削減をモデル地域で実施するなどを進める。	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度)	30,105人	2021年 (2020年度)	23,699人	2022年 (2021年度)	17,496人	2024年 (2023年度)	41,000人	-116%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1 (3) のとおり、2021年度の県独自目標の達成状況については既に2022年度の目標値を達成した指標もあり、一定程度、順調に推移している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。

経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組については、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を中心に、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成や事業取組の方向について議論・検討が行われており、再エネ電力利用の促進など新たな事業がスタートしている。また、「若者チーム」では、モイスカルチャー(環境保全型-膜式栽培農法)による低エネルギーコスト、超節水、排水ゼロの環境型の農業技術を実践する農業法人等への訪問や若者目線の提案を深めるための自主勉強会などさまざまな活動を通して、脱炭素社会の実現に向けた若者目線での提言をとりまとめたところであり、さまざまな観点から脱炭素の取組を県内に広く普及・展開していく必要がある。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ミッションゼロ2050みえ～みんなて始めるSDGs脱炭素プロジェクト～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

脱炭素宣言をした本県において、産学官等による脱炭素に向けたプラットフォームを構築し、初年度に課題抽出、モデル事業の検討、2年目にモデル事業の実施、3年目に検証と普及展開の検討へとつなげる。また、次代を担う大学生等の若者チームを組成し、意見発出、取組への参画、留学生も含めた若者の意見聴取等を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>（経済→環境） 企業にとって担い手となる若者を雇用していくためには、環境にも配慮した経済活動が必要となることや、AI・IoT等ICTの導入による効率化、地域エネルギーや新エネルギーの導入が進むことで、廃棄物の排出抑制、ワンウェイプラスチックの使用削減などの活動に取り組む事業所が増加する。</p> <p>（環境→経済） 自然環境の維持に向けた取組が進むことで、水資源及び水産資源が確保され、水産業・農業等において、持続可能な生産が保たれる。また、製造業においても、水資源が持続的に活用されることで、安定的な生産につながる。さらに、観光資源である景観が維持されることで、県内外からの観光客が増加する。</p>	<p>（経済→社会） 若者にとって魅力的な企業が増加することで、若者の県内企業への就業を促進し、若者の定住率向上、U I ターンへの促進につながる。また、新エネルギー等、エネルギー関連技術が高まることで、脱炭素社会に向けた家庭での取組に参加しやすくなる。</p> <p>（社会→経済） 県民にとって、脱炭素に向けた意識が高まることで、新エネルギーや環境に配慮した製品の需要が高まり、新技術の導入も含め、産学官連携による製品開発が進む。また、若者をはじめ、県内企業への就職希望が高まる。</p>	<p>（社会→環境） 地球温暖化対策に向けて先進的に取り組む企業への支援、県民の方々をはじめ、様々な主体と連携して取り組む、食品ロスの削減やモビリティ・マネジメント等も含めた環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、さらには、環境教育・環境学習への取組を通じ、県民の皆さんや事業者の脱炭素に資する具体的な取組へとつなげていく。</p> <p>（環境→社会） 海洋プラスチック対策、伊勢湾をはじめとした県内環境の保全に向けた、県民、事業者を含めた活動を促進していくことで、県内の若者のシビックプライドを醸成し、県内定住率が高まるほか、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が促進される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	2020年(2019年度) 0 件	2020年(2020年度) 209 件	2021年(2021年度) 1,001 件		2022年(2023年度) 1,000 件	100%
2	【経済→環境】 廃棄物の最終処分量	2020年(2019年度) 339 千t	2020年(2020年度) 294 千t (速報値)	2021年(2021年度) 315 千t		2022年(2023年度) 318 千t	114%
3	【環境→経済】 農業産出等額	2018年 1,205 億円	2019年 1,199 億円	2020年 1,153 億円		2022年 1,222 億円	-306%
4	【環境→経済】 漁業生産額	2018年 44,596 百万円	2019年 42,214 百万円	2020年 36,098 百万円		2022年 53,147 百万円	-99%
5	【環境→経済】 県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年(2019年度) 0 %	2020年(2020年度) 292 %	2021年(2021年度) 324 %		2022年(2023年度) 100 %	324%
6	【環境→経済】 観光消費額	2020年(2019年度) 5564 億円	2020年(2020年度) 3,283 億円	2021年(2021年度) 3,562 億円		2022年(2023年度) 6,000 億円	-459%
7	【経済→社会】 【環境→社会】 若者の定住率	2019年 87.05 %	2020年(2020年度) 82.17 % (暫定値)	2021年(2021年度) 88.42 %		2023年 87.37 %	428%
8	【環境→社会】 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年(2019年度) 93.40 %	2020年(2020年度) 97.80 %	2021年(2021年度) 98.90 %		2022年(2023年度) 100 %	83%
9	【社会→経済】 新エネルギーの導入量（世帯数換算）	2019年(2018年度) 668 千世帯	2020年(2020年度) 730 千世帯	2021年(2021年度) 764 千世帯		2022年(2023年度) 747 千世帯	122%
10	【社会→経済】 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）	2020年(2019年度) 0 件	2020年(2020年度) 48 件	2021年(2021年度) 69 件		2022年(2023年度) 190 件	36%
11	【社会→経済】 県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	2019年(2018年度) 44.80 %	2020年(2020年度) 43.50 %	2021年(2021年度) 44.00 %		2022年(2023年度) 50.00 %	-15%
12	【社会→環境】 1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年(2019年度) 947 g/人日	2020年(2020年度) 937 g/人日 (速報値)	2021年(2021年度) 924 g/人日		2022年(2023年度) 918 g/人日	79%
13	【社会→環境】 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年(2019年度) 30,105 人	2020年(2020年度) 23,699 人	2021年(2021年度) 17,496 人		2022年(2023年度) 41,000 人	-116%
14	【環境→社会】 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年(2019年度) 1,024 千t-CO2	2020年(2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2021年(2021年度) 899 千t-CO2		2022年(2023年度) 991 千t-CO2	379%

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本取組は、脱炭素社会の構築に向け、若者が企業等と共に参画し、課題解決に取り組むプラットフォームを設置することで、地域での好循環の創出をめざすものである。三側面をつなぐ統合的取組の中心に「ミッションゼロ2050みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」を据え、産学官等、多様な主体をメンバーとするプラットフォームを構築し、挑戦的な取組が県内で展開されるよう、公的支援を行っていく。具体的には、再生電力利用の促進や再配達削減による二酸化炭素の排出抑制のモデル事業を実施するなど、新たな取組がスタートしている。併せて、大学生や企業の若者を構成メンバーとする若者チームが意見発出、取組への参画等を行うことで、新たな発想が芽吹き、行動を伴って広く普及展開していくことが期待される。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面、社会面、環境面においては、深刻な労働力不足、若者の県外流出、未来に向けた自然環境の維持をそれぞれの課題ととらえ、Society5.0の考え方など、新技術の導入や新エネルギーの導入促進、三重県がこれまで取り組んできた県民の皆さんとの協創の取組を素地とした食品ロスの削減や環境経営の促進、産業活動を支える豊かな自然環境を維持するための海洋プラスチック対策や海岸漂着物対策などに統合的に取り組み、相乗効果を生み出していくこととしている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により、社会・経済活動に大きな影響があり、観光や農産品、水産品の需要に落ち込みがあった。また、社会活動に制限がかかったり、養殖業の収穫量減少の影響もあり、大きく後退している指標がある。例えば、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回っているが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、コロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。その他の指標では既に達成度100%を超えたものが6項目あり、コロナの影響を受けていない分野においてはおおむね順調に推移していると言える。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・掲げたKPIは、三重県の特徴や戦略が出ており評価できる。
- ・アフターコロナを見据え、KPI達成に向け、再度のエンジン始動が不可欠であるため、県の実践体制や、巻き込み力に期待する。
- ・各部署との連携による経済、社会、環境の3側面の、実質的な好循環の確立を期待する。
- ・三重県の特徴として「若者とめざすミッションゼロ2050」を掲げており、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を中心とした再生電力利用の促進など新たな事業、「若者チーム」の設置によるモイスカルチャー（環境保全型・膜式栽培農法）による低エネルギーの学びと推進、この2つのプラットフォームを活かして、SDGs計画に掲げた様々な事業に積極的に取り組むことが重要であると思料する。